

体系
經濟學辭典

第6
版

体 系
經 濟 學 辭 典

第 6 版

高橋泰藏 編集
増田四郎

東洋經濟新報社

体系経済学辞典（第6版）

定価 8200 円

昭和59年11月24日 発行

編 者 なかはし たいぞう
高橋泰藏
ますだ しろう
増田四郎

発行者 高柳 弘

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社
電話 編集 03(246)5661・販売 03(246)5467 振替 東京 3-6518

本書の一部または全部の複写・複製・転載・磁気媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については、小社(電話03-246-5634)までご照会ください。

©1984 <換印省略> 落丁・乱丁本はお取替えいたします。

Printed in Japan

ISBN4-492-01004-1

印刷・製本 東洋経済印刷

編集者のことば

——第6版刊行にあたって——

本辞典は、昭和50年に刊行した『体系経済学辞典 改訂新版』を受け継ぎ、以下に述べるように、これに全面的に改訂を加えた新版である。ただし、本辞典に先行する各版の編集の根本方針である項目の「体系」的編成・配列の方法はあくまでも活かし、他の方法によっては期しがたい組織的な叙述と、「索引」の完備による検索の便をねらった点はこれまでと同様である。

かえりみれば、昭和23年に『体系経済学辞典』と題して本書の初版を世に送り出して以来、『同増訂版』（昭和25年刊）、『体系経済学小辞典』（昭和31年刊）、『体系経済学辞典』（昭和40年刊）、『同改訂新版』（昭和50年刊）と、本辞典は、幸いにも多くの読者に迎えられ、版を重ねることができた。しかし、前回の改版以来、はや10年に近い歳月が流れた。あらためて述べるまでもなく、この間の経済社会情勢の変化はまことにいちじるしく、社会思想、経済史、経済理論等々における変化、解釈の変容にはめざましいものがある。初版刊行よりかぞえて6回目にあたる本辞典の刊行も、こうした時代の要請にこたえるべく企図されたものである。

今回の新版を編むにあたって、とりわけ留意した点を記せば次のごとくである。

第1に、体系的項目編成という大枠は原則としてこれまでどおりである。ただ学問分野の進歩・細分化に伴い、あらためて全体的な枠組みについても再検討を行なった。その結果、いくつかの新設の部門が設けられるとともに、中項目以下の部分についても項目の全面的な改訂・新設がなされた。これは、「人名」や「付録」についても同様である。

第2に、これまでの各版につき協力を蒙った編集幹事および執筆者の方々のご事情もあり、また学問分野の専門化という状況も加わって、今回の新版では、いままでになく多くの方々に、項目の選定・執筆を担当していただいた。

これによって、辞典全体の統一的な方針を維持することについては、編集幹事の苦労はこれまでになく大変なことであったことはいうまでもない。しかし、学問の共有財産を継承し、かつ最新の研究成果を盛り込むという観点からすれば、本辞典は十分面目を一新したはずである。

最後に、旧版刊行以来、各方面から寄せられた好意ある助言と批評に対してあらためて感謝の意を表すとともに、一層のご支援をお願いしたい。また、初版刊行以来、種々ご協力賜った編集幹事諸氏ならびに執筆者諸氏に対しても心よりお礼を申し述べる次第である。

昭和59年9月

編集責任者

高 橋 泰 藏
増 田 四 郎

凡 例

I 編 集 方 針

- 1 本辞典は、『体系経済学辞典』（昭和23年刊），『同増訂版』（昭和25年刊），『体系経済学小辞典』（昭和31年刊），『体系経済学辞典』（昭和40年刊），『同改訂新版』（昭和50年刊）の後をうけて，全面的に改訂を行なったものである。
- 2 本辞典は，経済学および隣接諸科学の学説・概念・法則ならびに諸事象に関する知識を体系的に供給することを編集の根本目標とし，(1)項目の解説を目的とする「一般項目」，(2)主要学者のひと業績を解説する「人名」，(3)3編の付録，(4)3編の索引とから成っている。
 - (1)「一般項目」の配列は体系的分類法によった．項目は，大分類(I, II, ……)，中分類(1, 2, ……)，小分類((1), (2), ……)の3段階の部門の下に配列されている．部門分類については「部門構成表」，項目の部門別分類・配列については「内容目次」に見るとおりである．
 - (2)「人名」の配列は，姓の50音順とした．
 - (3)「付録 I 調査機関・調査資料」は，統計資料を作成・編集している調査機関と統計資料についての情報を提供しようとするものである．
 - (4)「付録 II 国際経済機関」は，主要な国際経済機関の略語，日本訳名，正称等について簡便な知識を提供しようとするものである．
 - (5)「付録 III 経済学文献年表」は，経済学を中心とする主要文献と政治・経済・文化事項に関する有機的知識を供給しようとするものである．
 - (6)「索引」は，「事項索引」，「欧文事項索引」，「人名索引」の3編成とした．本辞典の体系的項目配列とは異なり，索引項目を50音順配列，アルファベット順配列とすることによって検索の便を図った．

II 記 載 方 法

1 項目見出しについて

- (1) 項目の配列は体系的分類法による．項目の検索には「内容目次」とともに「索引」

を活用されたい。

- (2) 複数の部門に関連する項目は、より密接な関連のある部門で解説し、他の部門では項目名のみを出し、参照部門を指示した。

例 利 子 →VI 5 (3)利 子

この場合にあっても、体系上の必要から二つの部門に同じ項目を配列し解説したものもある。

例 人口問題；金融資本

- (3) 複数の呼称が一般に使われている事項は、代表的と思われるものを先に、他を()に入れて併記した。

例 新古典学派(ケンブリッジ学派)

課業管理(テイラー・システム)

この場合にあっても、別称を解説文中にあげたものもある。

例 アナーキズム——無政府主義

長期波動——コンドラチエフの波

- (4) 略称が慣用されている術語および各種機関は、日本語名と略称を併記した。

例 オペレーションズ・リサーチ OR

国際通貨基金 IMF

- (5) 相互に密接な関連のある事項は、併記して1項目とした。

例 静学分析，動学分析

内生変数，外生変数，先決変数

- (6) 項目見出しにはそれに相当する外国語を付した。原則として原語を先にあげ、必要に応じて英語，ドイツ語，フランス語等の順に併記した。その際，〔独〕〔仏〕等を添えて何語であるかを明示した。英語が先に来た場合は〔英〕を省略した。

例 資本 capital, 〔独〕Kapital

共同体 〔独〕Gemeinde, 〔英〕community, 〔仏〕communauté

- (7) 「人名」項目は姓の50音順に配列した。例外は「トマス・アクィナス」である。中国人名の配列は漢音により，拼音(pinyin)方式によるローマ字綴りを併記した。日本人は故人に限定した。また生没年を付記した。

2 本文について

- (1) 文章は現代かな使い，新送りがなによる。漢字は当用漢字の範囲内に限るよう努めたが，学術上必要なもの，かな表記では読みにくいものは，その範囲を越えて使用し

た場合もある。

- (2) 難読と思われる用語には読みがなを付した。
- (3) 文中、ゴシック体で表記されている用語は重要語であり、そのほとんどは「事項索引」に採録されている。またゴシック体表記は小見出しにも使用されている。
- (4) 文中、術語に付した外国語は英語、ドイツ語表記を主とし、必要に応じてフランス語、ロシア語等も併記した。
- (5) 項目末尾に(→)で示されているのは、参照することが望ましい項目または部門であることを表わす。参照項目が複数ある場合は、項目の区切りを斜線(/)で示した。同一項目名が他の部門にある場合には、部門の番号を表記した。

例 (→投資/ 乗数理論/ 加速度原理)

(→VI 13 金融資本)

- (6) 文中、*印の付してある術語、人名は、それが本辞典中の項目に採用されているものであることを示す。
- (7) 外国人名は、わが国で一般に用いられている片かな表記とし、「XVII 人名」および「人名索引」において、フルネームによる原綴り、ならびに生没年を記載した。中国人、朝鮮人は漢字表記としたが、「XVII 人名」および「人名索引」において、ローマ字表記を併記した。
- (8) 年代は西暦で表わし、必要に応じて日本年号、中国年号を用いた。その際は、天正 19(1591)年、1948(昭和23)年、のように表わした。

3 参考文献について

- (1) 参考文献はその項目に必要な基本的なものにとどめ、項目末尾に〔文献〕として、外国語文献、日本語文献に分け、それぞれ刊行年順に配列した。ただし、学説史等に関する項目では、本文との照応上この順序によらなかった場合がある。
- (2) 外国語文献は、単行本・雑誌名はイタリック体で示し(ただしロシア語文献は立体で表記)、論文名は“ ”で囲み、また邦語文献は、単行本・雑誌名は『 』で、論文名は「 」で囲んで、次のように記載した。

(i) 単行本の場合は、

著(編)者名、書名、出版社名(邦語文献のみ)、刊行年、をこの順序で記載。

(ii) 雑誌掲載論文の場合は、

筆者名、論文題名、掲載誌名、巻号、刊行年(月)、をこの順序で記載。

(iii) 単行本所収の論文の場合は、筆者名、論文題名のあとに、その掲載書を(i)の

形式に準じて記載した。

- (iv) 外国語文献で邦訳書があるものは、できるかぎり訳書を付記し、(i)の形式に準じて示した。数種の訳書がある場合は、原則として執筆者の掲げたものを記載した。

- (3) おもな外国語雑誌は次のような略語を使用した。

Acctg. Rev. = *Accounting Review*

Am. Econ. Rev. = *American Economic Review*

Archiv f. Sozialw. u. Sozialp. = *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*

Econ. Hist. Rev. = *Economic History Review*

Econ. Jour. = *Economic Journal*

Fed. Res. Bull. = *Federal Reserve Bulletin*

G. d. S. = *Grundriß der Sozialökonomik*

Harvard Business Rev. = *Harvard Business Review*

Hist. Pol. Econ. = *History of Political Economy*

Jahrb. f. Nat. u. Stat. = *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*

Jour. Am. Stat. Assoc. = *Journal of American Statistical Association*

Jour. Econ. Hist. = *Journal of Economic History*

Jour. Econ. Lit. = *Journal of Economic Literature*

Jour. Pol. Econ. = *Journal of Political Economy*

Jour. Royal Stat. Soc. = *Journal of the Royal Statistical Society*

Oxford Econ. Pap. = *Oxford Economic Papers*

Quart. Jour. Econ. = *Quarterly Journal of Economics*

Rev. Econ. Statist. = *Review of Economic Statistics*

Rev. Econ. & Stat. = *Review of Economics and Statistics*

Rev. Econ. Stud. = *Review of Economic Studies*

Revue d'hist. econ. et soc. = *Revue d'histoire économique et sociale*

Schmollers Jahrb. = *Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft*

Zeitschr. f. ges. Staatswiss. = *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*

Zeitschr. f. Nationalökon. = *Zeitschrift für Nationalökonomie*

Zeitschr. f. Volkswirts. = *Zeitschrift für die Volkswirtschaft*

- (4) 文献表記に使用したおもな略語は次のとおりである。

Vol.=Volume, Bd.=Band, ed.=edition (or edited), hrsg.=herausgegeben,
 ред=редакция, Aufl.=Auflage, изд.=издание, repr.=reprinted (or reprint),
 tr.=translated, Übers.=Übersetzung, ch.=chapter, p.=page (pp.=pages),
 S.=Seite, стр.=страница.

- 4 執筆者名は、項目の末尾＝文献の後に記した。ただし、「人名」についてはこれを省略してある。

執筆担当者一覧

浅井 良夫 (成城大学)	III-2	神武庸四郎 (一橋大学)	III-2
麻田 四郎 (小樽商科大学*)	VI-14	刈屋 武昭 (一橋大学)	VI-13; VIII
浅田統一郎 (駒沢大学)	VI-6, 13, 14; XVII	木村 栄一 (一橋大学)	XIV-4; XVII
阿部 謹也 (一橋大学)	III-1, 2; XVII	木村周市朗 (成城大学)	I
荒 憲治郎 (一橋大学)	V; VI-6, 7, 14; XVII	木村 増三 (一橋大学*)	XIV-3; XVII
安藤 英義 (一橋大学)	XVI	木綿 良行 (成城大学)	XIV-1
飯野 利夫 (中央大学)	XVI; XVII	久保 亨 (東京大学)	III-2
池田浩太郎 (成城大学)	X	倉林 義正 (一橋大学)	VI-4
池間 誠 (一橋大学)	XII; XVII	黒瀬 郁二 (鹿児島経済大学)	III-2
石 弘光 (一橋大学)	X	小泉 明 [†]	XVII
石田 暁恵 (アジアド研究)	付録II	古賀英三郎 (一橋大学)	I; II; IV; XVII
石田 定夫 (明治大学)	VI-12; XVII	小藤 康夫 (専修大学)	IX
石田 忠 (一橋大学*)	XVII	佐久間昭光 (一橋大学)	XIII
石原 享一 (アジアド研究)	III-2	作間 逸雄 (専修大学)	VI-4
板垣 與一 (亜細亜大学)	XVII	佐々木潤之介 (一橋大学)	III-2; XVII
伊丹 敬之 (一橋大学)	XIII	佐藤 定幸 (一橋大学)	III-2
伊東 政吉 (一橋大学)	XVII	佐藤 毅 (一橋大学)	I; II
稲垣 寛 (東京都立大学)	XII	佐藤 共子 (高山短期大学)	I
今井 賢一 (一橋大学)	VI-10; XIII	佐藤 隆三 (横浜市立大学)	VI-1
今井 義夫 (工学院大学)	I; XVII	塩野谷祐一 (一橋大学)	VI-12; XI
岩城良次郎 (一橋大学)	XIV-1	嶋崎 隆 (一橋大学)	I
上野 卓郎 (一橋大学)	I; IV	清水廣一郎 (東京都立大学)	XVII
宇治 琢美 (天理大学)	II	清水 啓典 (一橋大学)	V; VI-6; XVII
内田 知行 (成城大学)	I	下和田 功 (山口大学)	XIV-4
江見 康一 (帝京大学)	V; XVII; 付録I	杉原 泰雄 (一橋大学)	II
大川 政三 (一橋大学)	X; XVII	杉山 武彦 (一橋大学)	XIV-2
大塚 秀之 (神戸外国語大学)	IV	鈴木興太郎 (一橋大学)	V; XI
大野精三郎 (一橋大学*)	XVII	太陽寺順一 (一橋大学)	IV; XVII
大林 良一 (一橋大学*)	XIV-4	高橋 泰藏 (一橋大学*)	VI-12; XVII
岡本 清 (一橋大学)	XVI	高山 憲之 (一橋大学)	VI-11
小野 旭 (一橋大学)	VI-6	竹内 清 (東北大学)	VIII; XVII
尾上 修悟 (西南学院大学)	XII	竹内 啓一 (一橋大学)	III-1
片岡 信二 (一橋大学)	VII; XVII	武隈 慎一 (一橋大学)	VI-2, 7, 8, 9
加藤 哲郎 (一橋大学)	I; II; IV	田崎 宣義 (一橋大学)	III-2
釜江 廣志 (一橋大学)	IX	田島 義博 (学習院大学)	XIV-1
		種瀬 茂 (一橋大学)	VI-1, 6, 12; XVII

田内 幸一 (一橋大学)	XIV-1	藤田 伍一 (一橋大学)	IV
近見 正彦 (青山学院大学)	XIV-4	細谷 新治 (千葉商科大学)	付録 III
地田 知平 (一橋大学*)	XIV-2	堀家文吉郎 (早稲田大学)	IX
津田 真澄 (一橋大学)	IV	本田 創造 (一橋大学)	III-2
都築 忠七 (一橋大学)	I	間芋谷 栄 (亜細亜大学)	III-2
都留 康 (一橋大学)	VI-13; XVII	増田 四郎 (一橋大学*)	III-1, 2; XVII
照井 義則 (国土庁)	XI	増淵 龍夫†	III-1, 2; XVII
土肥 恒之 (一橋大学)	III-2	松川 七郎†	XVII
鵜田 忠彦 (東京都立大学)	VI-13	松田 芳郎 (一橋大学)	VIII; 付録 I
時子山和彦 (一橋大学)	VI-12; VII; XVII	溝口 敏行 (一橋大学)	VI-11; VIII
富沢 賢治 (一橋大学)	IV	三谷 孝 (一橋大学)	III-2
外山 茂樹 (函館大学)	XIV-3	皆川 正 (名古屋大学)	VI-5
中岡 三益 (国際商科大学)	III-2	南 亮進 (一橋大学)	VI-3; XVII
中兼和津次 (一橋大学)	XVII	美濃口武雄 (一橋大学)	V; VI-1, 11; XVII
中川 學 (一橋大学)	III-2; XVII	御船 洋 (中央大学)	X
中澤 勝三 (弘前大学)	XVII	宮川 公男 (一橋大学)	V; VI-5; VIII; XIII; XV; XVII
長澤 惟恭 (一橋大学*)	XVII	宮崎 義一 (東京経済大学)	VI-10; XVII
長島 信弘 (一橋大学)	II	宮沢 健一 (一橋大学)	VI-5, 10, 12; XVII
永谷 安賢 (経済企画庁)	XI	宮鍋 幟 (一橋大学)	III-2; XVII
永原 慶二 (一橋大学)	III-2; XVII	武蔵 武彦 (千葉大学)	VI-10
中村 政則 (一橋大学)	II; III-2; XVII	村松 祐次†	III-2; XVII
西田 卓馬 (経済企画庁)	VI-13	村本 孜 (成城大学)	XII
西成田 豊 (一橋大学)	III-2	藻利 重隆 (一橋大学*)	XV; XVII
丹羽 明 (関西大学)	IX	森田 哲彌 (一橋大学)	XVI
丹羽 昇 (富山大学)	IX; XII	山崎 昭 (一橋大学)	VI-2, 8, 9; XVII
野中郁次郎 (一橋大学)	XIII	山澤 逸平 (一橋大学)	VI-12; XII
場勝 義雄 (城西大学)	VI-11	山下 邦男 (一橋大学)	XIV-3
長谷川輝夫 (東京経済大学)	I	山田 欣吾 (一橋大学)	III-1, 2; XVII
長谷部秀孝 (創価大学)	X	山田 秀雄 (一橋大学*)	V
花輪 俊哉 (一橋大学)	V; VI-5; IX; XVII	山田 良治 (東京経済大学)	IX
馬場啓之助 (一橋大学*)	XVII	油井 雄二 (成城大学)	X
馬場 義久 (関東学院大学)	X	吉野 昌甫 (一橋大学)	XII; XVII
浜林 正夫 (一橋大学)	III-1, 2; XVII	米川 伸一 (一橋大学)	III-2; XVII
林 正寿 (横浜国立大学)	X	依光 正哲 (一橋大学)	IV
速水 保 (流通経済大学)	XII	良知 力 (一橋大学)	I; II; III-2; IV; XVII
久武 雅夫 (国際基督教大学)	XVII		
平井 規之 (一橋大学)	III-2		
深沢 宏 (一橋大学)	III-2; XVII		

(50音順。*は名誉教授, †は故人を示す)

部門構成表

I 社会経済思想	3	(1) 資本概念	346
II 社会学基礎概念	35	(2) 資本理論	349
III 社会経済の発展	67	(3) 利 子	355
1 社会経済史基礎概念	67	(4) 労働経済の理論	361
2 各国社会経済史	89	(5) 労働市場の実際	369
(1) 日 本	89	7 生産と供給	377
(2) 西ヨーロッパ	116	(1) 生産技術	377
(3) ソ連および東ヨーロッパ	138	(2) 生産費と収入	382
(4) アメリカ	147	(3) 生産者行動	386
(5) 中 国	156	8 消費と需要	391
(6) 東南アジア	180	(1) 消費者行動	391
(7) 南アジア	186	(2) 需要関数	395
(8) 西アジア	194	(3) 不確実性下の消費者行動	403
IV 社会問題, 労働運動	201	9 市 場	409
V 経済学説	237	(1) 市場均衡	409
VI 経済理論	269	(2) 均衡モデル	414
1 経済学方法論	269	10 独占と産業組織	428
(1) 社会科学としての経済学	269	(1) 独占の理論	428
(2) 経済状態の諸類型	279	(2) 産業組織	438
(3) 経済価値論	282	11 所得分配と生活水準	452
2 経済分析の基礎用具	288	(1) 分配法則	452
(1) 基礎用具の諸概念	288	(2) 要素報酬率の決定	457
(2) 分析手法の諸概念	292	(3) 所得分布	460
3 人口, 資源, 技術	295	(4) 生活水準	465
(1) 人 口	295	12 経済循環と産業構造	468
(2) 資 源	298	(1) 経済循環表	468
(3) 技 術	301	(2) 産業構造論	473
4 国民経済計算の体系	304	(3) 産業連関論	481
(1) 国民経済計算	304	13 経済変動と景気循環	491
(2) 時間比較と国際比較	310	(1) 景気変動	491
5 国民所得の決定機構	316	(2) 経済変動理論	497
(1) 消費関数と貯蓄	316	(3) 景気変動分析	509
(2) 投資関数と投資行動	323	14 経済成長と経済開発	515
(3) 所得決定論	333	(1) 経済成長理論	515
6 資本と労働	346	(2) 低開発国開発理論	525

VII 現代の数理経済学	531	(4) 企業組織	766
(1) 経済分析の基礎数学(Ⅰ)	531	(5) 企業の意思決定	775
(2) 経済分析の基礎数学(Ⅱ)	537	XIV 流通機構	781
(3) 数理経済学	546	1 商品流通	781
VIII 統計分析と計量経済学	562	(1) 市場	781
(1) 経済統計	562	(2) マーケティング	784
(2) 経済指数	570	(3) 流通経路	786
(3) 統計方法	575	(4) 流通の法規制	788
(4) 計量経済学	593	(5) 消費者運動	791
IX 貨幣と金融政策	603	(6) 商品	793
(1) 貨幣, 貨幣制度	603	2 交通	798
(2) 貨幣および貨幣価値の理論	612	(1) 交通市場	798
(3) 貨幣価値, 物価水準	624	(2) 交通経営	800
(4) 金融政策	631	(3) 交通政策	810
X 財政	637	3 金融機関, 証券市場	816
(1) 財政学説	637	(1) 金融市場	816
(2) 国家経済と予算	642	(2) 金融機関, 銀行経営	819
(3) 公共支出	647	(3) 証券市場	826
(4) 税制と租税負担	653	4 保険	831
(5) 公債とその管理	662	(1) 保険一般	831
(6) 財政投融资と公企業	669	(2) 個人保険	836
(7) 地方財政と補助金	676	(3) 社会保険	841
XI 経済計画と厚生経済学	683	(4) 経済政策保険	845
(1) 経済計画論	683	XV 経営	847
(2) 経済計画の実際	686	(1) 経営学説	847
(3) 厚生経済学	692	(2) 企業形態	852
(4) 社会的選択の理論	696	(3) 経営管理	862
XII 国際経済と国際金融	701	(4) 財務管理	871
(1) 国際貿易	701	(5) 生産管理	877
(2) 国際収支調整過程, 直接投資	707	(6) 労務管理	884
(3) 通商政策	712	(7) 管理工学	897
(4) 南北問題	718	XVI 会計	902
(5) 外国為替, 為替相場	724	(1) 会計学説	902
(6) 国際金融, 国際通貨体制	736	(2) 会計制度	909
XIII 企業経済	750	(3) 財務諸表	914
(1) 企業の理論	750	(4) 管理会計	917
(2) 内部組織の経済学	756	XVII 人名	922
(3) 企業戦略	760	付 録	1033
		索 引	1163

内 容 目 次

I 社会経済思想

スコラ主義	3
ルネッサンス	3
宗教改革	4
マキアヴェリズム	5
ユートピア	5
異端思想	6
近代自然法	6
社会契約説	7
合理主義哲学	7
啓蒙思想	8
イギリス経験論	8
フランス唯物論	9
ドイツ古典哲学	9
自由主義	10
民主主義	10
共産主義	11
功利主義	12
ロマン主義	12
歴史主義	13
実証主義	13
リカード派社会主義	14
ユートピア社会主義	14
マルクス主義	15
アナーキズム	15
ナショナルリズム	16
キリスト教社会主義	17
ギルド社会主義	17
国家社会主義	17
女性解放思想	18
サンディカリズム	19
社会ダーウィニズム	20
反ユダヤ主義	20
スラブ主義, 西欧主義	21
フェビアン主義	21
新カント派	22
ニヒリズム	22
ナロードニキ	22
ボリシェヴィズム, メンシェヴィズム	23

レーニン主義	24
社会民主主義	24
オーストリア・マルクス主義	25
トロツキズム	25
修正資本主義	26
ファシズム, ナチズム	26
三民主義	27
毛沢東思想	28
スターリン主義	29
人民民主主義	29
フランクフルト学派	30
ニューレフト	30
実存主義	30
ブラグマティズム	31
フロイト主義	31
論理実証主義	32
構造主義	33
アノール学派	33
自主管理	33

II 社会学基礎概念

家 族	35
氏族, リネージ	36
種族, 部族	37
身 分	37
家父長制	37
家産制	38
ライトゥルギー	38
カリスマの支配	39
伝統主義, 合理主義	39
共同社会, 利益社会	40
社会体制, 社会体系	40
土台, 上部構造	41
社会成層	41
社会移動	42
第1次集団, 第2次集団	42
階 級	42
ブルジョアジー	43
プロレタリアート	43
プチ・ブルジョアジー	44

インテリゲンチア	44
都市化	45
技 術	45
イデオロギー	46
文化、文明	47
パーソナリティ	47
民 族	48
権 力	49
主 権	49
国 家	50
革 命	51
地方自治	52
国民代表	53
行政国家	54
政 党	55
選 挙	56
世 論	56
福祉国家(社会国家)	57
平和主義	58
大衆社会	58
ニリート	59
新中間層	59
マス・コミュニケーション	60
余 暇	61
アノミー	61
疎 外	61
構造機能理論(分析)	62
アイデンティティ	62
コミュニティ	63
準拠集団	63
役 割	64
村 落	64
家族制度	65
天皇制	65

牧畜、農耕、工業	73
家、家政	74
アジール	75
原始社会	75
古代社会	76
封建社会	77
市民社会	79
社会主義社会	80
アジアの生産様式	81
奴隷制	82
農奴制	83
小商品生産	83
本源的蓄積	84
農民層の分解	84
商業資本	85
産業資本	85
金融資本	86
資本主義(社会国家)	86
帝国主義	87

2 各国社会経済史

(1) 日 本

古代の社会と経済	89
中世の社会と経済	90
近世の社会と経済	91
律令制	94
荘園制	94
幕藩体制	95
領国制	96
太閤検地	96
鎖国、開港	97
南蛮貿易	97
土一揆	98
百姓一揆	99
座	99
身分制	99
幕藩制改革	100
日本資本主義の発達	100
日本資本主義論争	102
日本の産業革命	103
日本資本主義と植民地	104
独占資本主義の確立	105
明治維新	107
地租改正	107
秩禄処分	108
殖産興業	108

III 社会経済の発展

1 社会経済史基礎概念

経済発展段階説	67
生産力と生産関係	68
社会構成体	69
ウクライナ	70
共同体	71
互酬、再分配、交換	71
市	72

寄生地主制	109
財 閥	110
昭和金融恐慌	110
大恐慌	111
戦時経済	112
農地改革	113
財閥解体	114
占領期の日本経済	115

(2) 西ヨーロッパ

古典古代の社会と経済	116
古ゲルマンの社会と経済	117
中世の農業と農村社会	118
中世の商工業と都市	119
封建制と領主制	121
グルントヘルシャフト, マナー	122
ギルド, ツンフト	123
初期資本主義	123
東ドイツ植民運動	124
民衆蜂起	125
エンクロージャ	126
ヨーマン	126
ユンカー	127
グーツヘルシャフト	127
農民解放	128
前貸問屋制	128
マニュファクチャ	129
ジョイント・ストック・カンパニー	129
絶対主義	130
重商主義	130
原基工業化	131
商業革命	131
農業革命	132
植民地貿易	132
市民革命	132
イングランド銀行	133
救貧法	133
穀物法	134
自由貿易帝国主義	134
産業革命	135
イギリスの海外投資	135
大不況(1873-96年)	136
世界大恐慌	137
独占資本主義	138

(3) ソ連および東ヨーロッパ

ミール共同体	138
--------	-----

ロシア資本主義の発展	139
ロシア革命	140
戦時共産主義	141
新経済政策(ネップ)	142
一国社会主義	142
社会主義的工業化	143
農業集団化	143
共産主義建設	144
経済改革	145
シュラフタ	145
東欧の社会主義化	146

(4) アメリカ

アメリカ資本主義の発展	147
独立戦争	149
南北戦争	150
プランテーション奴隷制度	151
フロンティア	151
黒人問題	152
1929年恐慌	153
ニューディール	153
多国籍企業	154
アメリカ経済の構造変化	155

(5) 中 国

古代の社会と経済	156
均田法	158
荘園と佃戸制	158
郷 紳	159
宗 族	160
ギルド(行, 帮)	161
会 党	161
中国の近代化	162
資本主義萌芽論争	164
中国社会史論戦	165
不平等条約体制	166
北洋軍閥	167
民族産業の発展	168
農民運動	169
労働運動	170
浙江財閥	171
幣制改革	172
中国共産党	172
土地改革	174
中国の社会主義	175
華僑, 華人	179